

平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 国際マネジメント実践的研究者育成
機関名	: 青山学院大学
主たる研究科・専攻等	: 国際マネジメント研究科国際マネジメント・サイエンス専攻 [博士課程 (一貫制)]
取組実施担当者名	: 高橋文郎
キーワード	: 企業経営、経営管理、経営財務、マーケティング

1. 研究科・専攻の概要・目的

国際マネジメント研究科は、国際マネジメント専攻と国際マネジメント・サイエンス専攻から構成される。このうち、国際マネジメント専攻は、平成15年4月に「専門職大学院設置基準」に基づいて開設された専門職学位課程（専門職大学院）である。国際マネジメント・サイエンス専攻は、平成18年4月に国際マネジメント専攻博士後期課程の改組によって開設された5年一貫制博士課程（定員30名）であり、本教育プログラムの主たる実施主体である。

国際マネジメント研究科は、以下のミッション・ステートメントを掲げて教育研究活動を行っている。

「国際マネジメント研究科は、国際社会のより豊かな未来を切り拓いていくために、高い倫理観と国際的視野を身につけた企業家精神に富む人材を養成するとともに、国際マネジメント教育研究に資する研究者の育成を目的とする。

この使命を果たしていくためには、われわれは、

- a) 先駆的な学術研究の推進による独創的な知見を創造し、
- b) 高度専門職業人養成のための教育プログラムを開発し、
- c) 人類共通の知的資産の充実を図り、
- d) 世界の高等教育機関との連携による Global Knowledge Network を構築し、世界に開かれた学習組織を形成していく。」

国際マネジメント・サイエンス専攻は、以上のミッション・ステートメントに基づいて、Ph.D.プログラム、DBAプログラムの2つのプログラムを設けている。Ph.D.プログラムは、国際マネジメント分野について創造性豊かな自立した研究活動を行う研究者の育成を目指した学術理論研究志向のプログラムであり、修了者には博士（国際経営学）が与えられる。DBAプログラムは、国際マネジメント分野の高度に専門的な業務に従

事するのに必要とされる研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身に付けた実践的研究者を養成することを目的とした実務研究志向のプログラムであり、修了者には博士（経営管理）が与えられる。

平成19年5月1日現在、国際マネジメント研究科の専任教員数は23名で、教授18名、准教授4名、助教1名の構成となっている。助教を除く専任教員22名のうち、国際マネジメント・サイエンス専攻（5年制一貫博士課程）所属は9名（教授7名、准教授2名）、国際マネジメント専攻（専門職学位課程）所属は14名（教授12名、准教授2名）である（2名の教授が両専攻の併任）。

これまで、国際マネジメント・サイエンス専攻の前身である国際マネジメント専攻博士後期課程は、平成15年、16年に博士（国際経営学）と博士（経営管理）をそれぞれ1名ずつ、さらに平成17年には博士（経営管理）1名を生み出してきた。これらの学位取得者5名のうち4名は他大学の研究職に就いており、他1名は企業等の組織の研究職として活躍している。平成19年5月1日現在、国際マネジメント・サイエンス専攻に在籍する院生の数は、Ph.D.プログラム2名、DBAプログラム15名である。

2. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムは、平成17年9月の中央教育審議会の答申「新時代の大学院教育」の提言を踏まえて、国際マネジメント専攻博士後期課程の改組という形で開設された国際マネジメント・サイエンス専攻（5年一貫制博士課程）の教育研究を深化させることを目的としたものである。

前述のように、本研究科は、ミッション・ステートメントの実現に向けて国際マネジメント・サイエンス専攻にPh.D.プログラム、DBAプログラム、MAプログラムという3つの学位授与プログラムを設けている。これらのプログラムは、いずれも理論と実践との融合を特色と

している。本教育プログラムは、このような理論と実践との融合を実現するために、Global Action Teaching & Research による実験、コースワーク科目履修による実践的かつ統合的な視点の確立、研究指導委員会制度による研究指導プロセスの透明化、海外からの招聘客員教授による最先端の研究手法や理論の吸収、および体系的・段階的な研究指導プロセスによる研究活動を実現することによって、世界レベルで通用する研究能力を身に付け、国際マネジメントの現実に基づく実践的理論を構築し、独自の富む若手研究者の育成を目的としている。

本研究科では、研究能力育成の実質化を図るために、3 ページに図示したように、国際マネジメント・サイエンスに関わる教育課程の明確化を行い、履修科目を①研究方法論科目：I 群 (000 群)、②基礎理論・実践科目：II 群 (100/200 群)、③応用・発展科目：III 群 (300/400/500 群)、④実践的研究科目 (Global Action Teaching & Research)：IV 群 (500R 群)、⑤研究方法を修得する研究演習科目：V 群 (600 群)、⑥研究方法・論文作成方法を修得する研究指導科目：VI 群 (700 群) に分類し、修了要件としてこれらの科目群より 48 単位以上を修得し、また所定の研究指導プロセスを経ていくことを求めている。修了要件単位 48 単位の成績評価基準は大学院学則に規定される評価基準によって厳格に行われる。

研究指導プロセスについては、国際マネジメント研究科独自の「進級資格試験」－「研究計画評価」－「中間報告審査」－「最終報告」を経て、博士学位申請論文受理審査の資格を得るプロセスを設定している。研究指導は 5 名の指導教授から構成される研究指導委員会によって実施される。

経済のグローバル化の加速度的な進展のなかで生まれる国際マネジメントの新たな課題に对应していくためには、国際マネジメントの理論と実践を国際的な教育研究の場で結合することができる若手研究者の育成が求められる。国際マネジメント・サイエンス専攻に在籍する院生は、本教育プログラムを受けることによって、国際マネジメントの研究推進に必要な能力を開発することができる。国際マネジメントの諸事象の理論的・実践的解明のためには、国際コミュニケーション能力だけではなく、異文化圏の複雑に錯綜した諸事象を定性的・定量的に解明しうる分析能力や問題解決能力が要求される。閉鎖的な研究室で抽象的に国際マネジメントの研究を推進するような研究者ではなく、地球規模で国際マネジメントの諸事象を理論的・実践的に解明し、国際的な教育研究の舞台で国際マネジメントの理論と実践の結合を図れ、研究成

果を国際的に発表できるような研究者の育成が要請されている。

本研究科は、本教育プログラムにおいて次のような施策を行う計画を掲げた。

<平成 18 年度>

国際マネジメント・サイエンス専攻 (5 年一貫制博士プログラム) の開設に伴い、以下のような特徴を持った博士課程の研究指導を開始する。

- ・創造性豊かな研究者となるために、研究を進める上で必要となる方法論を修得するための I 群科目、さらに必要な基礎理論と応用理論を修得するための II・III 群の科目を開講する。

- ・V 群の「研究演習」科目においてタームペーパーによる研究指導を開始する。博士課程前半の 2 年間に於いてタームペーパーを提出させ、その審査の合格を第 3 年次進級試験の条件とする。

- ・博士課程第 3 年次より博士論文作成の VI 群の「研究指導」を行う。研究指導は研究指導委員会による公開研究指導で行われ、「研究計画評価」－「中間報告審査」－「最終報告 (公聴会)」のプロセスにより進める。

- ・第 3 年次より、IV 群の Global Action Teaching & Research を履修させ、理論と実践の融合を図る研究教育活動を体験させる。

- ・院生には、海外の大学の第一級研究者である招聘客員教授の講義の受講を義務付け、最先端の研究領域に触れさせることにより、博士論文をより高度なものにさせる。

- ・第 3 年次編入として MBA 取得者や修士取得者を DBA プログラムの院生として受け入れ、Ph.D. プログラムの院生との切磋琢磨により博士論文の完成度を高めさせる。

- ・研究指導委員会は院生の博士論文作成の一環として、中間段階で中核となる研究活動として国際学会や国際会議への論文投稿や研究発表の奨励と援助を行う。

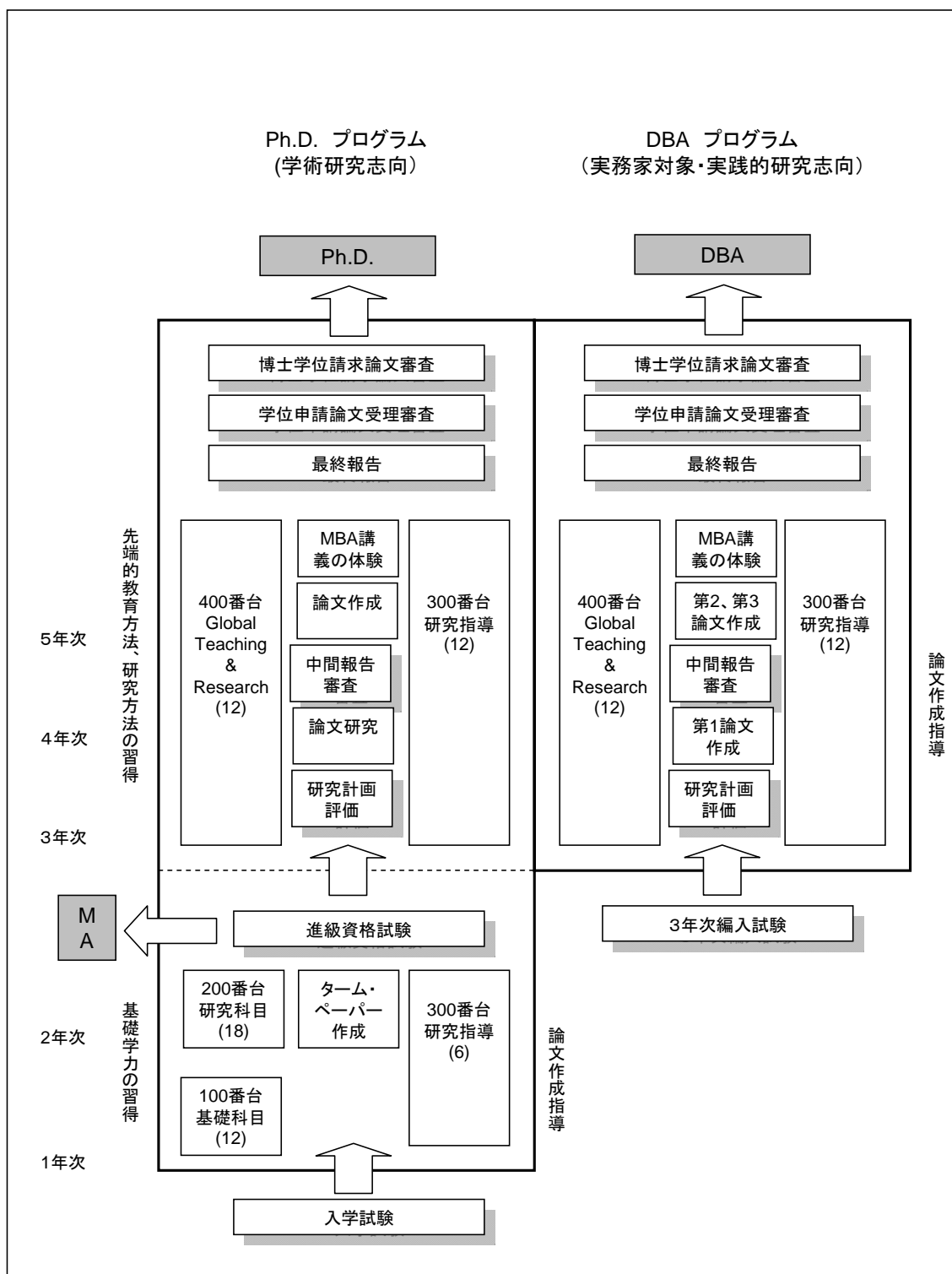
- ・博士論文の受理審査及び論文審査に合格し、さらには大学全体の大学院委員会の審査に合格して博士学位を取得した院生に対しては、MBA 講義科目を担当させ、講義技術を習得させる。また、研究指導教員との共著による論文を作成させ、論文作成技術を習得させる。

<平成 19 年度>

上述の施策に加えて、研究教育プロセスの充実を図るために次のプログラムを実施する。

- ・海外より第一級研究者を招聘客員教授として招き、国際マネジメント研究科の教育の充実を図る。

- ・院生を積極的に国際学会へ参加させ、研究発表を体験させる。



- ・国際会議を開催し、院生の博士論文作成への知的刺激を高めていく。
- ・海外より第一級研究者を招聘客員教授として招く際には、RA および TA として最先端の研究内容に触れさせる。
- ・英語講義科目およびアジア理解の科目を設ける。
- ・アジアからの留学生受入れ体制を整備し、本研究科に「国際交流委員会」を設置する。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

これまでの本教育プログラムの実施状況と成果は以下の通りである。

①院生の研究指導の強化

- ・公開指導委員会の開催

平成 18 年度、19 年度に年 2 回、6 月と 12 月に公開指導委員会を開催して、院生の「研究計画評価」や「中間報告審査」を行った。公開指導委員会には、全教員が参加して、院生の発表を聞いて質問や意見表明を行うことができる。院生の発表後、公開指導委員 5 名による議論によって、研究計画や中間報告についての承認の可否が決定される。公開指導委員会では、各委員から忌憚のない意見が出され、委員会の後、必要に応じて、院生の研究の方向性や内容に関する要求が伝えられた。公開指導委員会制度の採用によって、研究指導の透明性や公平性が確保されたと判断される。

- ・海外招聘客員教授による集中講義の開催

平成 18 年度にはカーネギーメロン大学（米国）、モスクワ大学（ロシア）、復旦大学（中国）、高麗大学（韓国）、シンガポール・マネジメント大学（シンガポール）、平成 19 年度にはコロンビア大学（米国）、モスクワ大学（ロシア）、高麗大学（韓国）から客員教授を招聘し、集中講義を行うことにより、院生は海外の一線級の研究者の研究成果に触れることができた。

- ・院生の Global Action Teaching & Research 参加

平成 19 年度より、博士課程の院生が Global Action Teaching & Research に参加し、授業の補助を行うと共に、MBA 学生に対して、自己の研究成果の発表を行うことによって、教える側の立場を経験することができた。

- ・院生の研究発表会の実施

国際マネジメント・サイエンス専攻の院生が着実に増えてきたため、平成 20 年 2 月に本研究科としては初めて院生の共同研究発表会を実施した。これによって、院生は、他の院生の研究進捗状況を知ることができ、研究

の刺激になったと思われる。

- ・留学生との交流会の実施

平成 18 年 12 月に、留学生の声を聞くために、留学生と博士課程担当教員の交流会を実施した。その成果の上で平成 19 年度には院生および教員の国際研究活動の支援を行う国際交流委員会を設置した。留学生に対しては、これ以外に院生の生活の支援を行う学生支援委員会が奨学金申請の補助などのサポートを行っている。

②院生の対外研究発表

- ・iBiZ2007 国際会議の開催

平成 19 年 2 月に、本研究科のオープンリサーチセンターは、マレーシアにおいて、マルチメディア大学（マレーシア）及びシンガポール・マネジメント大学（シンガポール）のサポートと協力を得て、「インターネット・ビジネスをテーマとする” International Conference on Internet-Business : Business trends, Systems, and Education” (iBiZ2007 国際会議) を開催した。本研究科からは、教員 2 名、院生 2 名が研究発表を、また学生グループによる成果発表をそれぞれ行った。これに対して本プログラムとして 3 名を派遣して、その成果を発表した。

- ・国際ワークショップの開催

本研究科学術フロンティア・センターと Business and Economics Workshop（本研究科教員が主宰するビジネス及び応用ミクロ経済学の研究会）の共催により、平成 19 年 7 月 27 日～29 日に国内・海外の大学から若手研究者を招いて、経営戦略、マーケティング、企業財務、産業組織、組織・人事経済学、医療経済学など多岐なテーマについての国際ワークショップを実施した。発表者は総数 15 名（うち海外からの発表者は 3 名）で、本研究科からは教員 1 名、院生 1 名が発表を行った。

③その他の研究会・講演会等の開催

- ・国際マネジメント国際会議の開催

平成 18 年 10 月 28 日に、本研究科は、海外から 5 名、国内から 12 名の研究者・実務家をスピーカーに招いて、「21 世紀のビジネススクールの役割ービジネスにおけるダイバーシティ・マネジメントとアジアの持続的発展」をテーマにした国際シンポジウムを開催した。本研究科は、このシンポジウムの成果をもとにダイバーシティ・マネジメントに関する集中講義を平成 19 年 1 月に開講し、カリキュラム内容の充実を行うことができた。

- ・Ph.D.セミナーの開催

平成 19 年 2 月 10 日に Ph.D.セミナー「実践的研究者育成のために～社会人博士号取得の意義」を開催した。

国内の大学で社会人として仕事をこなしながら博士号を取得した5人の講演者・パネリストを招き、体験談と社会人が博士号をとる意義について語った。このセミナーは、社会人が博士号を取得し、実践的研究者になることの意義と研究の方法について、博士課程に在籍する院生や博士課程進学を考慮しているMBA学生や修士課程在籍者に訴える点で多大な効果があった。

・海外大学の教授による講演会の開催

平成19年6月27日にはカリフォルニア大学バークレー校、12月22日にはノースカロライナ大学チャペル校とドレクセル大学の教授を招いて講演会を開催した。国際マネジメント分野における最新の研究テーマやビジネススクールでの教育研究のあり方がテーマであり、院生の研究の刺激になる内容であった。

④教育研究環境の整備

博士課程院生の研究環境整備のために、以下の施策を行った。

- ・院生の研究室へのPCの設置（約20台）
- ・院生ラウンジでの大型ディスプレイ（討論用）の設置
- ・540教室のAV装置の一新
- ・院生の研究の質の向上のための研究指導ガイドの作成
- ・ホームページの内容の一新
- ・Global Action Teaching & Research 科目の強化
- ・研究室の入退室装置の設置
- ・国際マネジメント分野の専門図書資料の充実
- ・国際マネジメント研究に必要とされるデータベース、PCプログラムの充実

国際サイエンス・マネジメント専攻は平成18年度からスタートし、平成19年度入試には16名が受験し、8名が入学した。これにより平成19年5月現在、博士課程全体の在籍者は17名（うち5名は旧博士後期課程の在籍者）となっている。また、平成19年度に本研究科では3名の教員が入れ替わったが、新任教員はいずれも国際経験が多く、博士号を持った人材であり、教員の研究の一層の国際化が進んだ。本研究科は、博士課程の院生数の増大に対応して、博士課程の指導のステップの一層の明確化・透明化を進めるとともに、大学内外での研究発表の機会を増やすなど、博士課程に対する指導を充実してきたと判断される。

(2) 社会への情報提供

本研究科は、社会に開かれた大学院となるべく、大学内外に対して次のような情報発信を行ってきた。

①研究会・講演会の公開

本研究科の研究教育の成果を広く社会に還元するために、これまで実施してきた研究会や講演会については、できるだけ一般に公開したり、あるいは広く他大学や企業組織等の研究者・院生の参加を呼びかけてきた。この結果、例えば前述のPh.D.セミナーには博士課程進学を希望する他大学の学生・院生も含めて90名の参加があった。これによって、本研究科の博士課程の教育研究の方針を社会に訴えることができ、その後の順調な受験生の増加につながったと判断される。

②報告書の作成・配布

前述の国際マネジメント国際会議、Ph.D.セミナー、iBiz2007国際会議等では、活動報告書を作成し、広く外部への配布を行った。特に国際会議の報告書は英語で作成され、海外からの参加者や関係者の周辺にも多く配布されるので、本研究科の海外での知名度向上につながることが期待される。

③ホームページによる情報開示

平成19年4月に本研究科のホームページを一新し、より親しみやすいものにするとともに、本研究科や個々の教員の研究教育活動を積極的に紹介した。本教育プログラムについても、専用ページを設けて、これまでの活動の成果の紹介を行っている。今後、院生の研究成果（ワーキングペーパー等）をホームページに掲載することも計画している。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

本教育プログラムは、以上述べたような成果をもたらしたが、これまでの問題点や今後の課題としては、以下の点が挙げられる。

①院生の研究指導と研究進捗管理

国際マネジメント・サイエンス専攻の発足後、院生の数は着実に増えてきたが、3年次に編入されたDBAプログラムの院生のなかには、仕事の両立が難しく、研究計画作成やその後の研究が当初の計画通りに進んでいない者もいる。このような院生に対しては、より研究面の進捗管理を強める必要がある。

②国際的な研究発表機会

以上述べたように、これまで本研究科はいくつか国際会議や国際ワークショップを開催して、教員のみならず、院生の研究発表の場を設けてきた。しかし、国際マネジメント・サイエンス専攻発足後、2年しかたっておらず、院生の研究がまだ十分進展していないこともあって、国

際的な研究発表を経験していない院生も多い。これまで国際会議で発表の機会を持った院生は、海外での国際会議で発表の経験が持つことの重要性を指摘しているので、今後も、継続的に院生に国際的な研究発表の場を与えることが課題として挙げられる。iBiZ2007は、さらに2008年度にも国際ワークショップをホノルルで開催し、学生が論文発表する機会も提供した。このような広がりがある成果として進められている。

③本研究科ホームページを活用した研究成果の発表

前述のように、平成19年4月に本研究科のホームページを一新した際に、院生の研究成果（ワーキングペーパー等）をホームページに掲載することも計画したが、まだ院生の研究成果が少ないこともあって、実現されていない。今後、院生に働きかけて、是非実現させる必要がある。

④アジア関係科目の開設の遅れ

当プログラムの目標の1つとして、アジアを理解する科目の開設を掲げたが、予定より遅れて「アジアのビジネス」科目の開講は平成20年度からとなった。今後、「アジアのビジネス」科目の内容を充実させ、多くの院生がアジア地域の経済や企業の動向についての理解を深める必要がある。

④研究文献やデータベースの購入

当プログラムの実施によって、院生の研究に必要なとされる文献やデータベースを充実することができた。今後もこれらの研究資料を継続的に入手するための財政措置をとる必要がある。

⑤専門職学位課程での研究方法論科目の開講

DBAプログラムは、企業等の組織で働く実践的研究者を養成することを目的とした本研究科独自のプログラムであり、本研究科のMBAプログラムに在籍する学生のなかでDBAプログラムに進学することを希望する者も多い。しかし、本研究科のMBAプログラムは高度専門職職業人を養成することを目的としたカリキュラムで、研究者養成を直接の目的としていないので、本研究科のMBAプログラムを修了しただけでは、DBAプログラムに入学するための研究計画作成能力を身につけることは難しいことが問題となっており、この問題についての対策が必要である。

(2) 平成20年度以降の実施計画

本研究科は、以上述べた今後の課題の解決のために、平成20年後、以下のような実施計画を掲げる。

①院生の研究指導と研究進捗管理の強化

- ・博士課程の研究指導と研究進捗管理を強めるために、研究計画作成の段階で、研究の意義や研究手法、研究スケジュールをより明確化させるなど指導を強める。

- ・平成20年度より、共同研究発表会を年2回実施し、院生の研究についてより多くの教員がアドバイスを与えることができる機会を増やす。

②国際的な研究発表の機会の提供

本研究科として、引き続き、国際会議や国際ワークショップなど、国際的な研究発表の場を設けるとともに、院生がより積極的に国際学会での研究発表や論文投稿を行うように指導教員の働きかけを強める。

③本研究科ホームページを活用した研究成果の発表

本研究科ホームページに院生の研究成果を掲載するページを設けて、今後、ホームページに掲載するに値する研究論文を発表するように院生に働きかける。

④アジア関係の科目の充実、

多くの院生がアジアへの理解を深めるように、平成20年度に開講される「アジアのビジネス」科目を多くの院生が受講するように働きかけるとともに、アジア理解のための有意義な科目になるように、内容を充実させるように努力する。また、必要に応じて、アジア以外の地域の理解を促進する科目の開設を検討する。

⑤研究文献やデータベースの購入

院生の研究に必要なとされる文献やデータベースを継続的に購入できるように研究科予算を編成する。

⑥専門職学位課程での研究方法論科目の開講

本研究科のMBA学生の中でDBA進学を希望する者を対象に、国際マネジメント領域の研究方法を指導する科目を設けることを検討する。

国際マネジメント・サイエンス専攻（5年一貫制博士課程）開設後2年を経て、いよいよこれから本格的な研究プロセス（博士論文執筆）に入ろうとする院生が現れつつある。国際マネジメント研究科は、本教育プログラムで実施してきた様々な施策を継続し、理論と実践を結合させた国際マネジメント領域の研究者育成のために、引き続き力を注ぐ所存である。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における評価

【総合評価】

- 目的は十分に達成された
 目的はほぼ達成された
 目的はある程度達成された
 目的は十分には達成されていない

〔実施（達成）状況に関するコメント〕

世界レベルで通用する研究能力と国際マネジメントの実践的理論構築ができる若手研究者育成という目的に沿って、学術研究志向のPh.Dプログラム、実務家を主な対象とする実践的研究志向のDBAプログラムの学位取得システムの構築が行われており、大学院教育の実質化に貢献した。また、学位取得のシステム化や公開の指導委員会制度などは、大学院教育の実質化に向けての波及効果が期待される。

情報提供については、ホームページ、報告書刊行、公開の研究会や講演会開催などにより、着実に行われている。

今後の展開に向けた課題の把握については一定程度行われているが、コースワークなど教育課程の明確化や個々の大学院学生の教育の進捗管理に関する課題分析や、大学としての自主的・恒常的な展開に向けた資金や人材の措置などについて、具体的な方策を検討することにより、一層の取組の推進が望まれる。

（優れた点）

- ・一貫教育における学位取得のシステム化、そのためのコースワークやタームペーパー、資格審査論文などによる認定制度は、一貫制大学院における実質化のモデルとして参考となる。
- ・国際的な視点では、海外招聘客員教授の講義、国際ワークショップや研究会開催への大学院学生の参加など、世界に通用する若手研究者育成に配慮されている。

（改善を要する点）

- ・一貫制大学院においては大学院学生の学位取得に向けての動機付けが重要であり、一連の研究指導プロセスを通じて、その方策を明確化する必要がある。
- ・教育課程の運営については、大学院学生の研究の進捗状況を把握し、効果的な指導を行うためにも、研究指導委員会による日常的な研究指導の体制など、教育の質保証の観点からの具体化が望まれる。